

入札監理小委員会における審議結果報告 土木研究所「情報システム運用支援業務」

当該『民間競争入札実施要項（案）』を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

1. 事業の概要

- 公共サービス改革基本方針（平成 24 年 7 月 20 日閣議決定）別表において選定された案件である。今回、市場化テスト「2 期目」の継続案件である。
- 本システムは、土木研究所職員（約 400 名）が業務（資料収集・作成・共有・交換）を行うものであり、本業務は、当システムが有する機能の安定的供給を目的とする。
- 契約予定期間は、3 年間（平成 31 年 4 月～平成 34 年 3 月）である。

2. 事業の評価などを踏まえた対応について

- 競争参加資格技術審査申請書類の作成期間及び業務体制や要員配置計画の検討期間を確保するため、
 - ・公告期間について、前期（市場化テスト 1 期目）で設定した 50 日間よりも長い期間（72 日間）の確保（実施要項案：8/97 ページ）
 - ・閲覧資料の開示期間について延長（72 日間）（実施要項案：8/97 ページ）
- 現行事業者から次期事業者への業務の「引き継ぎ期間」について、前期（市場化テスト 1 期目）で設定した概ね 3 週間よりも長い期間（約 6 週間）を確保（実施要項案：8/97 ページ）
- 運用技術者の資格要件について緩和（前回は、7 つのいずれかの資格又は経験を条件としたが、今回は、1 1 個のうちいずれかとして選択肢を拡大）
具体的には、以下を追加。（実施要項案：41/97、42/97、72/97、73/97 ページ）
 - ・情報処理安全確保支援士、・応用情報処理技術者、・基本情報処理技術者
 - ・UNIX あるいは Linux、又は Windows に係るシステム構築、システム運用、システム開発、セキュリティ対策又はネットワーク構築の業務経験が 4 年以上あること

3. 実施要項（案）の審議結果について

- ・引継ぎの費用負担については、現行請負者と研究所で協議することが適切との指摘がなされた。

4. 意見募集の対応について

意見募集（平成 30 年 5 月 21 日から 6 月 8 日まで）を行った結果、意見等は寄せられなかった。

以上